



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

上場会社名 株式会社高見沢サイバネティックス 上場取引所 東
 コード番号 6424 URL <https://www.tacy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見沢 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 利明 (TEL) 03-3227-3361
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,814	9.7	△234	—	△239	—	△200	—
2021年3月期第1四半期	1,653	△30.9	△366	—	△376	—	△319	—
(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期	△205百万円(—%)		2021年3月期第1四半期		△283百万円(—%)			
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第1四半期	△45.57		—					
2021年3月期第1四半期	△72.54		—					

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	13,441	3,466	25.8
2021年3月期	14,915	3,680	24.7
(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期	3,466百万円		2021年3月期 3,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	△16.7	△370	—	△390	—	△380	—	△86.39
通期	12,100	△5.1	480	—	430	—	290	—	65.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	4,525,000株	2021年3月期	4,525,000株
2022年3月期1Q	126,396株	2021年3月期	126,396株
2022年3月期1Q	4,398,604株	2021年3月期1Q	4,398,604株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、一部の地域において緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が再度実施されるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。先行きにつきましても、ワクチン接種の促進や海外経済の改善などにより持ち直しの動きも期待されますが、感染の収束が見通せないなか、不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当連結グループは、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門において営業活動を展開してまいりました。その結果、交通システム機器の売り上げは堅調に推移しましたが、メカトロ機器及び特機システム機器の売上高が減少しました。

以上の結果、売上高は18億1千4百万円（前年同期比9.7%増）、営業損失2億3千4百万円（前年同期は3億6千6百万円の損失）、経常損失2億3千9百万円（同3億7千6百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億円（同3億1千9百万円の損失）となりました。

なお、当社グループでは当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。同基準等適用による上記業績への影響として、売上高は197百万円増加し、売上原価は154百万円増加し、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失はそれぞれ43百万円減少しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は134億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億7千3百万円減少いたしました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少14億1千9百万円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は99億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億5千8百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金の減少4億5千5百万円、支払手形及び買掛金の減少3億3千3百万円、未払法人税等の減少2億7千2百万円等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は34億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千4百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金の減少2億9百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期予想につきましては2021年5月14日の決算短信で発表しました業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,052,226	2,855,247
受取手形及び売掛金	4,670,755	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,251,536
商品及び製品	642,630	698,750
仕掛品	596,091	601,667
原材料及び貯蔵品	1,040,550	1,075,913
その他	180,840	223,482
流動資産合計	10,183,094	8,706,597
固定資産		
有形固定資産	3,107,512	3,026,100
無形固定資産	70,922	67,383
投資その他の資産	1,553,851	1,641,815
固定資産合計	4,732,286	4,735,300
資産合計	14,915,381	13,441,897
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,729,492	1,395,969
短期借入金	4,550,000	4,095,000
未払法人税等	287,603	15,149
賞与引当金	291,545	411,178
その他	1,075,907	765,957
流動負債合計	7,934,549	6,683,256
固定負債		
長期借入金	285,000	285,000
退職給付に係る負債	2,172,902	2,227,361
長期未払金	81,824	72,150
資産除去債務	42,353	43,302
その他	717,837	664,431
固定負債合計	3,299,917	3,292,247
負債合計	11,234,466	9,975,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	2,154,041	1,944,483
自己株式	△96,922	△96,922
株主資本合計	3,480,243	3,270,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,765	119,567
退職給付に係る調整累計額	81,905	76,141
その他の包括利益累計額合計	200,671	195,709
純資産合計	3,680,914	3,466,394
負債純資産合計	14,915,381	13,441,897

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,653,418	1,814,577
売上原価	1,427,725	1,430,612
売上総利益	225,692	383,964
販売費及び一般管理費	592,225	618,619
営業損失(△)	△366,533	△234,654
営業外収益		
受取利息	68	66
受取配当金	4,247	3,931
不動産賃貸料	2,520	2,220
助成金収入	—	3,767
その他	1,012	1,855
営業外収益合計	7,848	11,841
営業外費用		
支払利息	13,312	13,348
不動産賃貸費用	3,547	3,441
その他	505	—
営業外費用合計	17,365	16,789
経常損失(△)	△376,050	△239,602
特別損失		
固定資産除却損	302	—
投資有価証券評価損	—	5,311
特別損失合計	302	5,311
税金等調整前四半期純損失(△)	△376,352	△244,913
法人税、住民税及び事業税	2,738	2,667
法人税等調整額	△59,998	△47,124
法人税等合計	△57,260	△44,456
四半期純損失(△)	△319,092	△200,457
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△319,092	△200,457

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△319,092	△200,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,734	802
退職給付に係る調整額	5,573	△5,764
その他の包括利益合計	35,307	△4,961
四半期包括利益	△283,784	△205,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△283,784	△205,419

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積もりを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

② 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、従来、検収基準を適用していた契約については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合で、かつ、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、回収することが見込まれる費用の額で収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は197百万円増加し、売上原価は154百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ43百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は43百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。